

## 調査③ 障害者福祉関連団体調査

### 〔調査のあらまし〕

#### 調査目的

市内の障害者福祉団体（当事者団体、家族会）における支援活動の現状と課題や今後の活動意向を把握し、団体への支援や協働の方向性を検討することを目的とする。

団体は多くの障害等のある人等の実態・意識を把握していることから、相談支援、災害時支援、障害者施策全般の在り方をたずねる。

#### 今回の分析のねらい

調査目的に沿ってサービス別や時系列での分析を行うことで、「府中市障害者計画 障害福祉計画（第8期）・障害児福祉計画（第4期）」策定の検討に役立てる。

なお前回調査は、令和4年度に実施した「府中市障害福祉計画(第7期)・障害児福祉計画(第3期)策定に係る調査（団体調査、事業所調査）」である。

#### 〔活動状況〕

- ・ 活動拠点が決まっている団体は3団体で、ルミエール府中、生涯学習センター、市民活動センタープラッツなどを挙げている。経費の収入源については、「会員からの会費」や「市からの補助金」、「市以外からの補助金」「寄付金」などが多い。（問5）
- ・ 担い手について、4団体が「担い手が不足し、活動に支障が出ている」と回答しているが、今後は「積極的に増やしていきたい」「増やしていきたい」との回答が多くなっている。（問6）
- ・ 活動する困りごとは、「会員の意識」「運営方法」「活動場所の確保」が上位となっている。（問7）
- ・ これからやってみたいこととして、5団体が「障害に関するさまざまな情報の提供」、「当事者や家族などが気軽に交流できる機会の提供」を、3団体が「当事者とボランティアとのコーディネート機能の強化」「施策の検討への関与」を挙げている。（問8）

#### 〔相談支援体制〕

- ・ 市の相談には5団体が「情報提供」、「当事者相談」、「専門相談員」の充実が必要としている。（問9）

#### 〔合理的配慮〕

- ・ 合理的配慮がなされていない、差別を感じる場面は、「福祉サービスが利用しづらい」、「公共施設や交通機関が利用しづらい」時が多く、府中市とは「各種障害者に関するマークの周知・啓発」でともに取り組むという意見が多くなっている。（問11）

#### 〔震災時の支援〕

- ・ 震災時に必要な支援として4団体が「在宅サービス利用者への安否確認」、「障害のある人の一時的な受け入れ」を挙げているが、いずれも幅広く支援が必要との回答が多くなっている。（問12）

#### 〔地域共生社会づくり〕

- ・ 地域共生社会の実現に向けて実施できることとしては、3団体が「地域の集まりやイベントへの参加」、「ボランティアの受け入れ」、「災害時の物資提供や避難所の支援」を挙げている。(問 14)
- ・ 府中市民に意識を持ってもらうためには、3団体が「障害についての啓発」や「市で作成しているツールの周知（ちゅうファイル、防災ハンドブックなど）」を挙げている。(問 15)

### 〔障害福祉施策についての意見〕

- ・ 「障害理解・意識啓発」、「障害者福祉団体の活動支援や協働」、「障害福祉サービス事業所への支援や協働」、「生涯学習・文化芸術活動・スポーツの機会」、「就労への支援」「地域生活支援、住まい等の充実」、「安心して生活できる環境づくり」、「災害時の支援体制や避難所」、「インクルーシブ教育」に対して意見が挙げられている。(問 17)

### 〔市への要望〕

- ・ 不足しているサービスは、「重度重複障害者が利用できるグループホーム」、「医療的ケアの必要な人への緊急一時保護の充実」、「避難行動要支援者の対象者の拡大」、「住宅設備改善事業や日常生活用具の利用枠の拡大」などとなっている。(問 18)
- ・ これからの支援策として、暮らし続けることができる障害者支援施設の整備、重度医ケア児の支援体制、地域とのつながりをもちながら安心して暮らせる福祉・医療・保健・地域のネットワークづくりなどが挙げられている。(問 19)

### 速報からみた考察（案）

- 今回は5団体からの回答であったが、アンケート調査の項目の多くに回答があり、必要な支援策が多岐にわたった。
- 5団体のため項目別の比較や前回調査との比較が難しい点があるが、複数回答でたずねた項目で多数の回答があったものとして「相談支援体制」、「災害時の支援（必要な支援）」、「地域共生社会に向けた協働内容」などとなり、広く支援が求められる分野であることがわかる。
- 自由記述にも多数の回答があり、障害者計画での「障害理解・意識啓発」、「障害者の活動支援や協働」、「生涯学習・文化芸術活動・スポーツの機会」のほか、教育分野での「インクルーシブ教育」、生活・まちづくり分野での「安心して生活できる環境づくり」、「災害時の支援体制や避難所」、「地域生活支援、住まい等の充実」などへの意見があった。また、障害福祉計画での「就労支援」、「サービス事業所への支援や協働」への意見も挙げられた。
- 市への希望では、暮らし続けることができる支援体制、障害者支援施設の整備、重度医ケア児の支援体制、地域とのつながりをもちながら安心して暮らし続けることができる、住まいや福祉・医療・保健・地域のネットワークづくりが挙げられている。